



2019（令和元）年度  
事業報告書



「知」をつなぐ。  
「未来」を創る。

学校法人金井学園



## I・法人の概要

---

1. 建学の精神	3
2. 学校法人の沿革	4
3. 設置する学校・学部・学科等	6
4. 学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況	7
5. 役員（理事・監事）の概要	8
6. 評議員の概要	8
7. 学校長	9
8. 教職員の概要	9
9. 組織図	10

## II・事業の概要

---

1. 第3次中期計画	12
2. 福井工業大学	13
3. 福井工業大学附属福井高等学校・福井中学校	21
4. 法人本部	23
5. 主な事業の目的及びその進捗状況	25
6. 施設等の状況	25

## III・財務の概要

---

1. 決算の概要	
1-1. 資金収支計算書	26
1-2. 事業活動収支計算書	27
1-3. 貸借対照表	28
2. 主な財産比率比較	
2-1. 主な財産比較比率	29
3. その他	
3-1. 有価証券の状況	30
3-2. 借入金の状況	30
3-3. 学校債の状況	30
3-4. 寄付金の状況	31
3-5. 補助金の状況	31
3-6. 収益事業の状況	31-32
3-7. 関連事業者との取引の状況	32
4. 来年度以降の展望	32



## 1. 建学の精神

---

金井 学園  
建学の精神

悠久なる日本民族の歴史と伝統とに  
根ざした愛国心を<sup>つちか</sup>培い、節義を重んずる  
人格の育成、科学技術の研鑽<sup>けんさん</sup>に努め、  
以て人類社会の福祉に貢献する。



## 2. 法人の沿革 (令和2年5月現在)

---

昭和 25 年 4 月	福井市豊島上町 9 3 番地に中学校卒業を入学資格とする（2 年制）と専科（夜間 1 年制）を有する北陸電気専門学校を創設。
27 年 4 月	本校を 3 年制とし、高校教科書による単位修得に改める。
27 年 11 月	生徒数の増加及び実験室等の整備のため福井市明里町 29 番地に移転。
33 年 4 月	建設科を増科。
34 年 2 月	学校法人金井学園創立認可。
34 年 4 月	福井実業高等学校として発足。学校教育法に規定する工業課程の高等学校として電気科・建設科を置く。
34 年 11 月	福井市東明里町 20 番地に校舎新築移転。
35 年 4 月	福井実業高等学校に生活科学科(女子)増科。
36 年 4 月	福井実業高等学校に電気通信科増科。
36 年 11 月	福井実業高等学校同科廃止。
37 年 4 月	福井実業高等学校に電子科・機械科増科。
37 年 12 月	福井短期大学設置認可。
38 年 4 月	福井短期大学(電気科)開学。
39 年 4 月	福井短期大学に機械・家政科増科。教職課程設置。
40 年 2 月	福井工業大学設置認可。
40 年 4 月	福井工業大学(電気工学科・機械工学科)開学。
40 年 4 月	福井短期大学家政科を独立して、福井女子短期大学と改称。
40 年 4 月	福井実業高等学校の生活学科を普通科(女子)と改称。
40 年 10 月	福井実業高等学校を福井高等学校と改称。
41 年 4 月	福井工業大学に建設工学科増科。教職課程設置。
41 年 4 月	福井女子短期大学家政科を家政・食物栄養に専攻分離。
41 年 4 月	福井高等学校に普通科(男子)増科。
42 年 4 月	福井高等学校にデザイン科を増科。電子科を電気科に統合。建築科と改称し、建築・土木の 2 コースとする。
43 年 4 月	福井高等学校に衛生看護科増科。
44 年 4 月	福井高等学校に自動車整備科増科。電気科にテレビコース開設。
45 年 4 月	福井女子短期大学の家政専攻を家政経済専攻と改称。
47 年 4 月	福井高等学校に航空機整備科を増科。
48 年 4 月	福井工業大学に応用物理学科増科。
52 年 8 月	福井女子短期大学廃止。
53 年 2 月	福井高等学校を福井工業大学附属福井高等学校と改称。



54年4月	福井工業大学応用物理学科の改称を環境安全工学科に変更。
55年4月	フクイモダンデザイン専修学校設置。
58年4月	福井工業大学機械工学科を機械工学専攻・電子工学専攻に専攻分離。
60年4月	福井工業大学に大学院（工学研究科）設置。
61年4月	福井工業大工学部期間を付した定員増(平成11年迄)
62年4月	福井工業大学に経営工学科設置。
63年4月	福井工業大学附属福井高等学校に商業情報科設置。
平成 元年 4月	福井工業大学附属福井中学校設置。
元年 4月	別科（工学専修科）に土木工学専攻・化学計測専攻・経営情報学専攻を開設。
元年 4月	福井工業大学工学研究科博士課程開設。
4年 4月	福井産業デザイン専修学校の高等課程を廃止し、商経専門課程を設置。
7年 12月	福井工業大学に編入学制実施。
10年 4月	福井工業大学附属福井高等学校に衛生看護専攻科を設置
13年 4月	福井工業大学に宇宙通信工学科設置
14年 4月	福井工業大学電気工学科を電気電子工学科に名称変更
15年 4月	福井産業デザイン専修学校を廃止
15年 7月	収益事業の認可
16年 4月	福井工業大学経営工学科を経営情報工学科へ名称変更
16年 4月	福井工業大学附属福井高等学校に工業科、情報科を設置
17年 4月	福井工業大学に原子力技術応用工学科を設置
21年 4月	福井工業大学にデザイン学科を設置
22年 4月	福井工業大学附属福井高等学校に特別進学科・進学科を設置
23年 4月	福井工業大学に産業ビジネス学科を設置
24年 4月	福井工業大学建築生活環境学科を設置
27年 4月	福井工業大学にスポーツ健康科学部スポーツ健康科学科を設置
27年 4月	福井工業大学に環境情報学部環境・食品科学科、同経営情報学科、及び同デザイン学科を設置
27年 4月	福井工業大学工学部電気電子情報工学科を電気電子工学科へ、また同建築生活環境学科を建築土木工学科へ名称変更
30年 4月	収益事業（若狭町みさき漁村体験施設の指定管理者としての請負業）の認可
令和 2年 4月	福井工業大学環境情報学部環境・食品科学科を環境食品応用化学科へ名称変更



### 3. 設置する学校・学部・学科等 (2019年5月現在)



## 福井工業大学

Fukui University of Technology

#### ○工学部

- ・電気電子工学科
- ・機械工学科
- ・建築土木工学科
- ・原子力技術応用工学科

#### ○環境情報学部

- ・環境・食品科学科
- ・経営情報学科
- ・デザイン学科

#### ○スポーツ健康科学部

- ・スポーツ健康科学科

#### ○大学院

- ・応用理工学専攻 (博士前期)
- ・社会システム学専攻 (博士前期)
- ・応用理工学専攻 (博士後期)
- ・社会システム専攻 (博士後期)



福井キャンパス



あわらキャンパス



## 福井工業大学附属 福井高等学校

Fukui Senior High School

- 特別進学科
- 進学科
- 衛生看護科
- 衛生看護専攻科



## 福井工業大学附属 福井中学校

Fukui Junior High School





## 4. 学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況

### 4-1. 福井工業大学・大学院 (2019年5月1日現在)

学科	入学定員数	入学者数	現員数	摘要(単位 人)
機械工学科	80	99	379	
電気電子工学科	80	95	362	
原子力技術応用工学科	30	30	102	
建築土木工学科	60	87	313	
デザイン学科			2	平成27年4月募集停止
経営情報学科			1	平成27年4月募集停止
計	250	311	1,159	
デザイン学科	50	70	234	平成27年新設
環境・食品科学科	50	40	169	平成27年新設
経営情報学科	80	107	423	平成27年新設
計	180	217	826	
スポーツ健康科学科	70	84	322	平成27年新設
計	70	84	322	
合計	500	612	2,307	
応用理工学専攻	17	2	13	
社会システム学専攻	8	10	19	
計	25	12	32	
応用理工学専攻	4	2	5	
社会システム学専攻	2	3	9	
計	6	5	14	
合計	31	17	46	

### 4-2. 福井工業大学附属福井高等学校・衛生看護専攻科 (2019年5月1日現在)

課程	学科	入学定員数	入学者数	現員数	摘要
全日制課程	特別進学科		100	102	289
	進学科		380	352	1,148
	衛生看護科		40	43	122
	合計		520	497	1,559
	衛生看護専攻科		40	43	74
	合計		40	43	74

### 4-3. 福井工業大学附属福井中学校 (2019年5月1日現在)

課程	入学定員数	入学者数	現員数	摘要
全日制課程		80	78	226

### 4-4. 学生・生徒総計 (2019年5月1日現在)

	入学定員数	入学者数	現員数
学生・生徒総数	1,101	1,247	4,212



## 5. 役員(理事・監事)の概要 (令和2年5月現在)

定員数 理事 10名 監事 2名

役職名	氏名	常勤 非常勤	選任条項	摘要
理事長	金井 兼	常	寄附行為第十二条 第一項第三号	1992年12月理事就任 1992年12月理事長就任
常務理事・法人本部総務部長	松浦 悦郎	常	寄附行為第十二条 第一項第二号	2013年4月理事就任 2013年4月常務理事就任
福井工業大学学長	掛下 知行	常	寄附行為第十二条 第一項第一号	2018年4月理事就任 2018年4月学長就任
福井工業大学副学長	池田 岳史	常	寄附行為第十二条 第一項第三号	2019年4月理事就任 2017年4月副学長就任
附属福井高等学校・中学校校長	佐々木 栄秀	常	寄附行為第十二条 第一項第一号	2019年12月理事就任 2020年4月校長就任
附属福井高等学校教頭	藤井 貴広	常	寄附行為第十二条 第一項第二号	令和2年4月理事就任 令和元年4月附属高校教頭就任
法人本部秘書室長	道内 由佳里	常	寄附行為第十二条 第一項第二号	2016年4月理事就任 2016年4月秘書室長就任
理事	佐藤 良一	非	寄附行為第十二条 第一項第三号	1998年4月理事就任
理事	井上 毅	非	寄附行為第十二条 第一項第三号	2013年7月理事就任
理事	渡辺 雅之	非	寄附行為第十二条 第一項第三号	2020年4月理事主任
監事	吉田 五衛	非	寄附行為第十三条	2020年4月監事就任
監事	野村 孟弘	非	寄附行為第十三条	2020年4月監事就任





## 6. 評議員の概要 (令和2年5月1日現在)

定員数 21名

学内・学外	氏名	現職	選任条項	上段: 就任年月日 下段: 重任年月日
(学内)	金井 兼	理事長	寄附行為第二十条 第一項第一号	1994年8月8日 2018年8月8日
(学内)	松浦 悦郎	常務理事 法人本部総務部長	寄附行為第二十条 第一項第一号	1990年7月2日 2018年8月8日
(学内)	掛下 知行	福井工業大学 学長	寄附行為第二十条 第一項第一号	2018年4月1日
(学内)	佐々木 栄秀	附属高等学校・中学校 校長	寄附行為第二十条 第一項第一号	2019年4月1日
(学内)	池田 岳史	福井工業大学 副学長	寄附行為第二十条 第一項第一号	2019年4月1日
(学内)	藤井 貴広	附属高等学校 教頭	寄附行為第二十条 第一項第一号	2020年4月1日
(学外)	佐藤 良一	無職	寄附行為第二十条 第一項第一号	1998年4月1日 2018年8月8日
(学外)	井上 毅	弁護士	寄附行為第二十条 第一項第一号	2013年7月2日 2018年8月8日
(学外)	渡辺 雅之	税理士	寄附行為第二十号 第一項第一号	2020年4月1日
(学内)	佐々木 弘	福井工業大学 教授	寄附行為第二十条 第一項第二号	1988年4月6日 2018年8月8日
(学内)	吉村 喜信	福井ホースパーク 苑長 福井工業大学非常勤講師	寄附行為第二十条 第一項第二号	2001年11月26日 2018年8月8日
(学内)	道内 由佳里	法人本部 秘書室長	寄附行為第二十条 第一項第二号	2016年4月5日 2018年8月8日
(学内)	渡邊 徹也	法人本部 経営企画部長	寄附行為第二十条 第一項第二号	2019年4月1日
(学内)	宮本 由佳子	法人本部経営企画部 経営企画課長	寄附行為第二十条 第一項第二号	2018年4月1日 2018年8月8日
(学外)	山田 健治	社会福祉法人 やしろ中央会 理事長	寄附行為第二十条 第一項第三号	1974年4月23日 2018年8月8日
(学外)	金井 泉	無職	寄附行為第二十条 第一項第三号	1994年8月8日 2018年8月8日
(学外)	松本 清次	江守商事 常勤監査役	寄附行為第二十条 第一項第四号	2004年7月6日 2018年8月8日
(学外)	渡邊 忠造	税理士	寄附行為第二十条 第一項第四号	2008年4月1日 2018年8月8日
(学外)	藤井 求	無職	寄附行為第二十条 第一項第四号	2008年4月1日 2018年8月8日
(学外)	高橋 正直	(有)高橋地所 代表取締役	寄附行為第二十条 第一項第四号	2013年4月1日 2018年8月8日
(学外)	高橋 正恭	(株)C&B 代表取締役	寄附行為第二十条 第一項第四号	2015年4月1日 2018年8月8日



## 7. 学校長 (令和2年4月現在)



福井工業大学  
掛下 知行



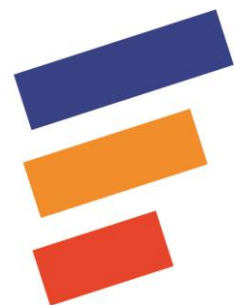
福井工業大学附属  
福井高等学校・福井中学校  
佐々木 栄秀

## 8. 教職員の概要 (2019年5月1日現在)

(単位：人)

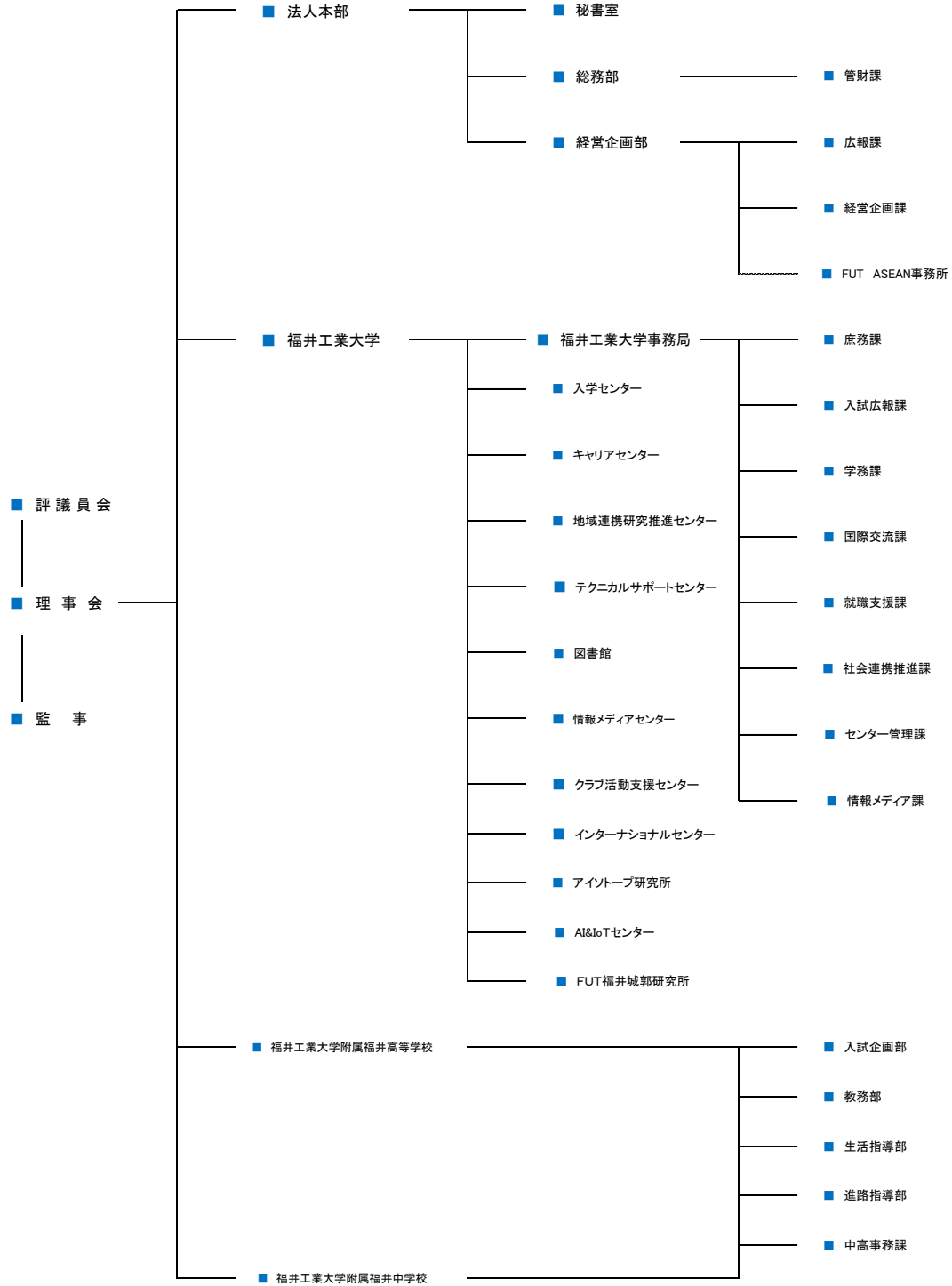
		法人本部	福井工業大学	福井工業大学附属 福井高等学校	福井工業大学附属 福井中学校	合計
教員	本務		96	60	18	174
	兼務		76	122	21	219
職員	本務	37	73	10	1	121
	兼務	9	11	6		26

「知」をつなぐ。  
「未来」を創る。





## 9. 事務組織図 (2019年4月現在)



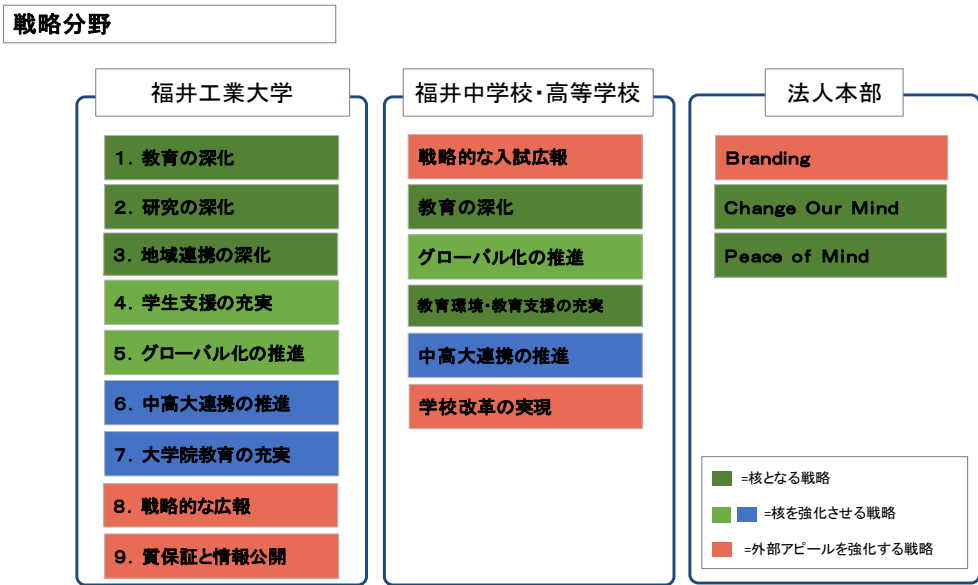
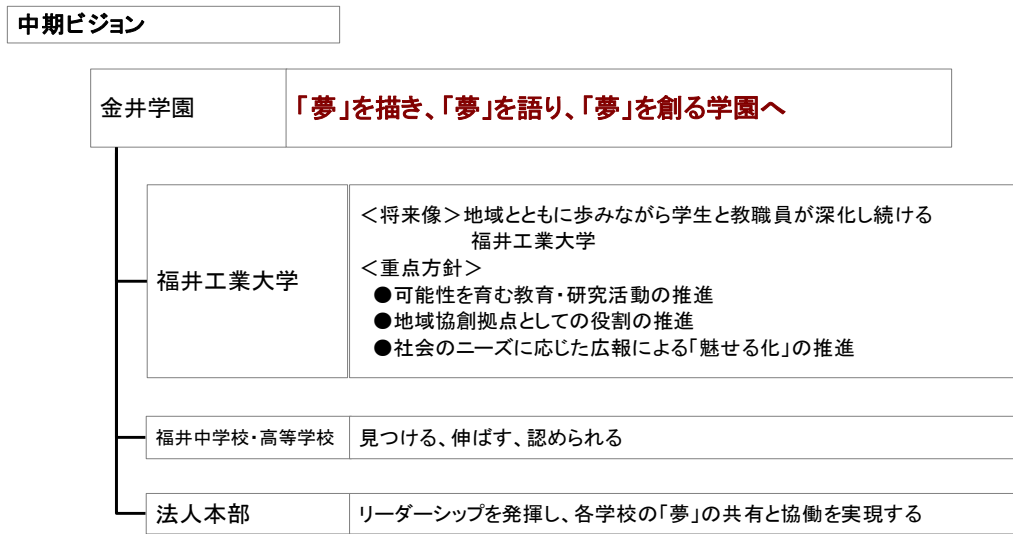


# 1. 第3次中期計画

第3次中期計画（2019年度～2024年度）の初年度

第2次中期経営計画「すべては学生・生徒のために」に続く第3次中期計画「“夢”描き“夢”を語り“夢”を創る学園へ」を中期ビジョンとして掲げ実行します。

以下の【戦略分野】からなり、各学校の行動目標は、次のとおりです。





## 2. 福井工業大学

### 教育の深化

#### 1. 学生の主体的な学びの促進と展開

福井工業大学では、新たな初年次教育プログラムの実施や、「課題解決型学習 (Project Based Learning)」科目 (以下、PBL 科目という。) の開講ならびに、アクティブラーニング型 (以下、AL 型という。) 授業の全学展開など、学生の学びの主体性の拡大に取り組みました。

##### (1) 初年次教育プログラムで新たな試み ～チームビルディング～

2019 年度より新入生オリエンテーション期間に「スタートアッププログラム」を始めました。これからの大学生活を送る上で大事になる「自己理解を深める」「他者が自己理解を深めることに協力する」ことを目的とした全学科横断型のワークショップ型プログラムを実施しました。新入生 612 名が参加し、学生間で相互理解を深め、大学生活への早期適応をはかりました。



##### (2) 地方創生に貢献できる人材育成を目指す

#### し地域課題解決型 PBL を促進

産業界あるいは市町村との連携で行う PBL の活性化を推進し、地方創生に貢献できる人材育成を目指します。2019 年度は 34 件の地域課題解決型 PBL を実施いたしました。

#### 2. 3 つのポリシーに沿った教育体系の整備と見直し

教育の質向上の基盤となる基盤教育機構や教務委員会、FD・SD 推進委員会を中心に、「学生の主体的な学修」等の新たな教育・学習方法に取り組みました。

##### (1) 教育の質向上に向けたカリキュラム点検の実施

各学部・学科・研究科単位で時代に即したカリキュラム編成を行っています。2019 年度は防災教育の基礎知識の涵養や、AI 分野の科目の充実など、ディプロマ・ポリシーで定められた能力の修得に向けて、組織的に教育編成の点検に取り組んでいます。

##### (2) 授業の質向上・改善のための PDCA サイクルの整備

教員が自らの授業の振り返りを行い、教育改善につなげるために、「授業自己評価シート」の作成を 2019 年度より実施しました。授業レベルの改善活動に関する記録の蓄積や活用を目的に実施しています。

#### 3. 大学での学びやプロジェクト活動を実施できる学習環境の整備



教育の活性化のための新たな取り組みを実施しました。

#### (1) LMS の活用によるいつでもどこでも 受講可能な教育環境の整備

授業の予習・復習など授業外学習の促進や、学生とのコミュニケーションツール・フィードバックツールとして、学習管理システム（LMS：Learning Management System）を利用し、その取り組みの拡大を目指してきました。2019年度より、教員・学生にとって簡単に利用しやすい、授業を支援する機能が兼ね備えられていることなどの理由から、新しい授業支援システムとして「manaba」を導入しました。これにより、多種多様な授業を支援することができ、学生は自身の学びの過程を可視化できるようになりました。

#### (2) 学生による「授業方法改善委員会」が スタート

学生の声を授業改善に生かすため、毎年「授業改善のためのアンケート」を実施しています。2019年度より学生目線での授業改善・教育改善を目的として、「授業方法改

善委員会」を立ち上げました。当該委員会において、教員と学生が「授業改善のためのアンケート」の結果を共有し、よりよい授業を共に作り上げていきます。

#### (3) 教育・研究用の ICT 環境を充実化

現在の教育・研究環境の更なる充実化を図り、学生・教職員の満足度向上を目的とした整備計画案を策定・実施しました。2019年度は大学6号館3階のマルチメディア実習室の整備計画を作成し、実施いたしました。また、学外の回線を1Gbpsに増幅し、学生は学外の学習管理システムや英語学習システムにスムーズにアクセスできるようになり、教員および大学院生は外部機関との共同研究等に有効に活用されます。



## 研究の深化

### 1. 地域活性化の役割を担う研究活動の推進

地域や社会貢献に役立つ研究を活性化させるためには、地域のニーズを的確にとらえ、地域の課題解決に資する研究テーマを増やす必要があります。2019年度は、連携自治体等との協議の機会を増やし、情報交

換の場を創出しました。また、本学が連携している大学（東京都市大学等）と協議を実施するとともに、地域が求めているものと本学の研究内容のマッチングを増加させるために、コーディネーターおよびリサーチアドミニストレーターのスキルを持つ人材を育成するための勉強会も実施しました。





## 2. 研究活動に集中できる環境の整備

福井県内の企業や大学・高専、公設試等の研究機関、金融機関が連携して地域企業の「売れる製品化」を促進する「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」に本学も加盟するなど、研究者間の情報交流機会の創出を図りました。また、若手研究者への研究活動に関する支援を実施するとともに、それぞれ別の学科の教員が集い、研究活動の活性化に向けた環境の整備についての意見交換会を実施しました。

## 3. 積極的な研究活動の発信

文部科学省私立大学研究ブランディング事業に採択された“『宇宙』事業推進のため

に地域と協働するふくいPHOENIXプロジェクト”は2019年度に最終年度を迎え、研究成果発信の為の出展機会を増やしました。また、2019年度に新設したAI&IoTセンターに関して、設立シンポジウムやイノベーションリサーチ（IR）交流会といったイベントでの情報発信などを実施しました。



## 地域連携の深化

### 1. 地域・未来志向型の教育・研究・学修活動への支援

#### (1) ふくい PHOENIX プロジェクトの継続事業に向けた取り組み

ふくい PHOENIX プロジェクトの、AI&IoTに関する事業を継承するセンターとして、4月にAI&IoTセンターを新設しました。本センターでは、「衛星データとIoT・ソーシャルデータの掛け合わせとAI解析による新たな価値創出」をビジョンに掲げて、本学の各学科の特徴を活かし、学科横断的に取り組んでいます。



#### (2) 学科の特徴を活かした地域連携への協議

2018年度に引き続き「鯖江市企業との交流会」を本学で開催し、企業のニーズと大学のニーズをマッチングさせ、交流会をきっかけに教育・研究に展開できる場を創出しました。また、2019年9月には「FAA ふくいアカデミックアライアンス（本学を含めた県内8高等教育機関による新たな協議体）」が発足し、その枠組みにおいても、本学の特色を高め、活かしつつ、産業界、自



治体、教育界との連携を深めるための取り組みについて協議しました。

### (3) PBL 科目等の活性化を協議

本学の地域連携研究推進センター運営委員会の下部組織である地域連携部会において、部会員による二つのワーキンググループ※4（以下、WG という。）のなかで、地域との関わりを通じた学修活動等の活性化をめざし、今後の地域連携に向けた協議を行いました。

※4

- ・次代を見据えた持続可能な産学官民の協創手法に関する情報整理 WG
- ・第3期中期計画における KGI 達成に向けた情報共有と次年度の事業計画に関する検討 WG

## 2. 地域を育むダイバーシティの推進

### (1) FUT ファミリーとの交流の強化

大学と地域とを結ぶステークホルダーとして重要な存在である同窓会は、2019 年度、組織設立 50 周年を迎えました。2019 年 11 月 30 日には設立 50 周年記念式典および祝賀会が開催され、本学はこれら記念企画を同窓会と共に協力しながら取り組みました。また、同窓会との関係を深化させるために、より密接に活動支援や情報発信、会員のサポートを行いました。



### (2) 多様なニーズを持つ者へのリカレント教育の創出

2019 年 10 月に、北陸初の大学と企業の連携によるエンジニア育成研究プログラムを開講しました。このプログラムは、大学の高い専門知識を持った教員と本学の充実した設備を活用し、企業が求めている若手から中堅エンジニアに対する基礎知識の底上げや、職場での改善活動の醸成を図るための知識習得を目的とした研修を実施するものです。今後は、電気や化学、AI&IoT の分野にも展開し、地元企業とのつながりを深めて、地域の活性化に貢献することを目指していきます。







## 学生支援の充実

### 1. 主体的に活動するための学生リーダー育成プログラムの開発と運用

#### (1) 地域活動に必要とされる資質を身に付けた人材の育成

福井県の歴史・文化・生活や産業などに関心・理解を持ち、地域が抱える課題の解決に貢献できる人材の育成を目的に「地域課題解決型プロジェクト」を学年横断で実施しています。また、地域志向の人材育成に際し、福井県内4年生大学の連携事業であるCOC+（「地(知)」の拠点大学による地方創生推進事業）にて、「ふくい地域創生士」という認定制度を設定しています。本学は2019年度2名のふくい地域創生士に認定されました。

#### (2) 社会的自立に必要な責任感・思考力を身に付けた人材の育成

本学では、学生自身が先頭に立って就職活動をリードし、未来のリーダーになる学生を育てるための講座「CAREER LEADERS CAMP」を実施しています。これは、2,3年の早い段階で各自が希望する進路を意識した上で、思考力や自信を養い、就職活動のスタートダッシュに向けて決意を固めるためのプログラムで、2019年度は若狭町「みさきち」にて、1泊2日の合宿形式で開催しました。

#### (3) 就業的自立に必要な就業力を身に付けた人材の育成

福井県の産学官が連携して組織する「福井県インターンシップ推進協議会」における「福井県インターンシップ制度」を実施しており、本学ではこれを授業として取り入れ、研修前後において「会社の仕組み・職場におけるマナー・体験報告」などの教育を実施し単位を認定しています。

### 2. 個人の自立に向けたキャリア形成支援

#### (1) きめ細やかな支援の強化

学生支援体制と多様な学生への支援策の充実に向けて、職員の基礎的な知識・技術の研鑽を積むために、1人あたり、年間2回以上の研修に参加をし、研鑽を積んでいます。

#### (2) 各企業説明会と企業研究会の充実

企業の採用活動スケジュールが、企業によって様々な形態になりつつあることから、早い段階からの企業研究を進めるため、研究会、業種別・地域別企業研究会を実施しています。また、年間を通して個別企業研究会、個別企業説明会を実施しています。

#### (3) 離職率調査の実施

学部・大学院の卒業生・修了生が就職した企業や学生の採用に積極的な求人企業から、意見を賜り、教育の改革・改善に反映するため、離職率調査および卒業生に関するアンケートを実施しました。



## グローバル化の推進

### 1. 学生のグローバル化を啓発する様々な活動を展開

本学では、単位が付与される海外語学研修、海外インターンシップをはじめ、学生の自発的な留学を支援する制度 **Seize the day** を設け、学生のグローバル化に積極的な施策を行っています。また、2017年度から、上記にあげたプログラムを「OCPS」と総称し、2019年度「OCPS」を利用して68名の学生が海外留学を行いました。

海外インターンシップについては、2019年度、タイ 11社2校、ベトナム3社で実施し、34名の学生が参加し、会議インターンシップでの経験が将来のキャリア形成につながることを期待します。



### 2. 海外教育機関との新しい活動を展開

本学は2019年5月現在、8か国12の教育機関と連携協定を締結しています。2019年度はホーチミン市工業大学(HUTECH)との新たな事業を展開し、オンタリオ工科大学(ONTARIO TECH)との継続的な共同研究を実施しました。また、キングモッ

クット工科大学ラッカバン校(KMITL)の学生をインターンシップ生として受け入れ、ランパーンチャパット大学(LPRU)産業技術部と本学環境情報学部 デザイン学科と各部・学科管協定を締結しました。



### 3. 地域・社会のグローバル化への貢献

地域社会が外国人の文化理解を深め、積極的な外国人受け入れを行うことは、福井県の未来設計に必要不可欠な事項だと考えています。2019年度、本学においては、地域のイベントにみさき漁村対得体験施設において、本学留学生の母国11カ国を紹介し、地域住民に異国文化の紹介をしました。そして、若狭・三方五湖ツーデーマーチや大野市の三大朝市にも参加し、地域住民との交流を通して、住民・留学生双方の異文化理解促進を図りました。また、海外留学支援プログラム「OCPS」を通して、在學生と在學生の保護者だけでなく、本学に興味があり、資料請求してくれた高校生にも配布することで、本学のグローバル化の情報発信を行いました。

## 大学院教育の充実

### 1. 大学院進学を見据えた教育体系の整備

福井工業大学大学院工学研究科では、それぞれの専攻に学部学科に対応したコース

を設け、技術開発の基礎となる学問体系や理論をしっかりと身につけた上で、高度な専門知識と先進技術を持つ研究者・技術者



を養成しています。教員の体制については、複数の指導教員による集団の指導体制に加え、学位取得までのロードマップあるいは研究計画の明示を求め、研究活動の実績を重視した研究指導を行っています。

## 2. キャリアや経済的サポートの充実

大学院生が研究活動に集中し研究成果を

拡大できるように、本学独自の奨学金制度を設け、学会発表時には補助等の経済的支援・キャリア支援など幅の広いサポートを実施しています。特に就職においては、大学院での主体性を持った研究活動の経験をもとに、本学側の個別の就職指導や就職ガイダンスを実施していることから、2019年度の就職・進学率は91.7%と良好です。

## 戦略的な広報

### 1. 大学ブランド力を向上させる広報

本学のホームページ、各種広報物等の各種コンテンツの充実、メディアを活用した学生・教職員の活動の紹介を強化し、大学ブランド力を向上させる広報活動を展開しています。2019年度は学生や教員の活躍を紹介している北陸朝日放送のテレビ番組「わたしはシンカする」において、放送回数を12回から24回に拡充し、ホームページにおいては、社会で活躍する本学のOB/OGを紹介するとともに、女子向けのコンテンツを新たに制作し、本学に親近感を感じるような作りになりました。また、女子高校生をターゲットとした「エフグラ」の冊子を作成し、20名以上の本学の女子学生を紹介するとともに、学生目線で本学の学生生活について紹介をしています。



### 2. 受験者の動向にあわせた入試広報活動の展開

高校生、保護者、高校教員等ステークホルダーのニーズや動向を分析し、各ステークホルダーに向けた情報を発信しています。特に志望校を決める上で重要なオープンキャンパスのイベント内容等の見直し、改善を図り、来場者の増加と出願率の向上を目指し、2019年度のオープンキャンパスの参加者は、北は北海道から南は鹿児島県からの来場があり、2018年度の参加者と比べ、9.3%増加しました。

また、高大接続改革の基本方針に沿い2021年度入試の企画立案を行うとともに、入学定員については、志願状況やマーケット動向について分析し、検討を行いました。

### 3. 変化に合わせた迅速な広報の実行

データを活用して、進学媒体やオープンキャンパス、進学説明会ごとの出願率や来学率を分析し、効果的な媒体・イベント等に集約し参画しています。2019年度は、全学的な広報体制を整備し、教員と職員が一丸となってオープンキャンパス、ホームペー



ジ、各種広報について議論し様々な改善を行いました。入学前の各種データを分析し、効果的な媒体・イベント等に集約して参画するとともに、SNSにおいては、各SNS(アプリ)の特性を理解し、異なる切り口で情報発信を行いました。高校生に対してはTwitter、Instagramで情報を発信し、保護

者にはFacebookを中心に情報発信を行い、オープンキャンパスの受付では、LINEを活用して参加のお礼や各種情報をオープンキャンパス参加者に速やか且つ確実に送れる仕組みを構築しました。

## 質保証と情報公開

### 1. 教育・研究活動の可視化を推進

#### 3つのポリシーを起点とする教育の質保



証と中長期的な計画を踏まえた大学全体の質保証について、教職協働で、改革・改善を推進しました。2019年度は、ホームページにおいて、学生の授業外における学修時間、GPA(成績)の分布状況、卒業生アンケート調査結果をとりまとめ、グラフ等を積

極的に活用し、可視化を行いました。また、学内外から意見を聴取する懇談会を開催し、学内の改善向上に努めるとともに、令和2年度に日本高等教育評価機構の認証評価を受信に向けて、教職協働で自己点検評価書を作成しました。







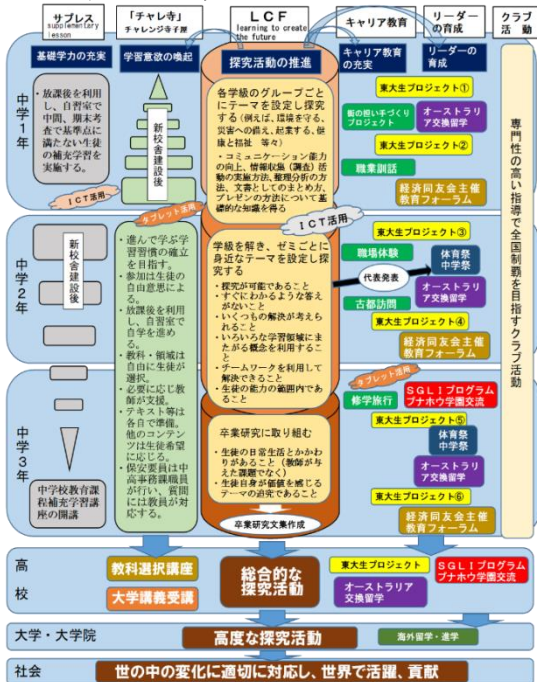
### 3. 附属高等学校・中学校

#### 1. 中高一貫教育の実現

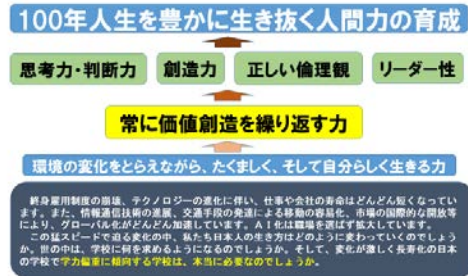
保護者、生徒から信頼される6年間を貫く質の高い教育の実現を目指すため、中高一貫教育機構を立ち上げ、毎週会議を行ってきました。この中高一貫教育では、基礎基本の確かな学力の向上と豊かな人間性を育むとともに、2022年度から実施される高等学校新教育課程をふまえた学習の展開を行い、グローバル教育及び理数教育を重点的に展開し、難関国公立大学・医歯薬系大学への進学を目指していきます。また、教育理念を「100年人生を豊かに生き抜く人間力の育成」とし、目指す生徒像として以下の3つを掲げました。

- ・基礎基本の学力を具えた生徒
- ・21世紀を生き抜くために必要な課題解決能力が育ち、リーダー性に富む生徒
- ・主体的に学ぶ意欲を有し、難関大学入試を突破する学力を獲得した生徒

#### ■スクールプラン



#### ■マニフェスト



#### 2. 真に連携できる中高大体制の構築

中・高・大が同じ敷地にある利点を活かし、連携を密にすることで、生徒・学生の情報を共有し、スムーズに移行できるように支援します。

①中高一貫教育の実現に向けて、クラブ活動や進路指導で連携を行いました。今年度は、中学校から高校へ5名、高校から中学校へ2名の先生が学校の枠を超えて授業を担当しました。クラス担任とも密に連携を取り、生徒の理解度の共有を図っています。また、中学3年生対象の三者面談では、高校の進学指導課の教員が間に入り、高校の情報を正しく伝えることができ、さらに福井高校の取り組みを直接伝えることで内部進学を後押しすることもできました。また、クラブ活動においても中・高が合同で実施することで、より高いレベルでの取り組みが実現しました。



■授業の様子（中学校⇒高校）



また、大学との連携事業も実施しました。

中学校では、福井工業大学工学部原子力技術工学科の砂川教授と大学院生とで、放射線測定の実

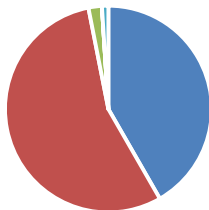


験を通して、基礎知識を正しく理解し、大学進学への意欲を高めることを目的とした出前授業を実施しました。

高校では、福井工業大学進学者の基礎学力を向上させることを目的とした工大補習を実施しました。内部進学を予定している高校3年生を対象に、英語・数学・国語の3教科を週に3回実施しました。後期からは特に必要とされる数学に絞って実施し、こまめに小テストを行うことで一人一人の弱点を明確にし、取りこぼしの無いように補充することで、基礎学力の向上につなげました。

また、工大の教授による福井高校入学予定者対象入学前教育を実施しました。学科ごとに分かれた指導により、96.9%の生徒の意欲が向上しました。

#### ■入学前教育アンケートの結果



- ますます興味が増した(41.7%)
- 興味が増した(55.2%)
- 興味が薄れた(2.1%)
- かなり興味ที่薄れた(0.0%)
- 無回答(1.0%)

②主体的な学びを実践できるよう、中学校においては2018年度よりICT環境の整備を進めています。各教室、各特別教室においてプロジェクターを設置し、ICTタブレット端末を使い、図示化した教材を提示したり、グループ活動において使用したりしています。2019年度はタブレット端末15台を追加購入し、全部で45台となりました。来年度には生徒一人一台持たせることを進めています。

タブレット端末は授業のほか、放課後の使用も認めており、生徒が自主的に学べるよう配置していますが、高校においても中学校同様、来年度中には完全整備する予定です。

③多様な生徒の個性を伸長するにあたり、まず「個のニーズを的確にとらえ、個に応じた指導・支援のできる体制作り」を整える「生徒理解」は教育体制の根幹となります。心身ともに成長著しく、最も心的不安を抱えやすい思春期真っ只中の中高生やその保護者に向けて、生徒を取り巻く環境やそこから派生する諸問題を取り上げて発信し、家庭・学校が相互に情報を共有しながら生徒理解に努めるべく、中高共通の「個人カルテ」を導入しました。中高もしくは中高大と進学していく生徒の情報を共有し、移行支援においても継続させていきます。

また、教員対象に、生徒理解のための学習会を実施したり、教員・SC間における事例研究会を開催したりするなど、教員の資質向上に努めています。



## 4. 法人本部

### 1. Re/BRANDING\_PROJECT による

#### 学園ブランド展開

各学校の魅力を学園全体で共有し、学園ブランドを創出するための取組として、2019年3月教職員と学生、計15名からなるプロジェクト～Re/BRANDING\_PROJECT～を結成し、活動を開始。本学の提供価値を広く内外に宣言するためのブランディングステートメント（ブランドメッセージ&プロミス）を9月に完成させました。後期からはプロジェクトメンバーの一部を再編し、作成したメッセージを旗印としたブランディング活動を2020年の年始から本格的にスタートさせるため、F's Design Studioと協働した活動計画を策定し、内部向けの周知活動を行いました。

### 2. 学園の統一感を感じさせるツールを使ったイメージ広報

2019年度は、金井学園創立70周年をはじめとして各学校のアニバーサリーイヤーが重なったこともあり、ステークホルダー向けにこれまでの感謝の気持ちを示す記念リーフレットと特設サイトを開設しました。

各学校が重ねてきた歴史を感じさせるデザインのリーフレットは、各学校の入学生の出身校をはじめとする様々なステークホルダーの方に対し、学内外での行事や訪問活動などの際に記念品と共に配布され、本年度の学園全体での広報活動ツールの一環を担いました。

### 3. 教育の充実を図れる中高体制の整備

令和2年度より中高の教員組織は、生活

指導および教務の2本としました。クラス担任だけが生徒の指導に当たるのではなく学年で、そして学校全体で生徒に関する情報を共有し、課題がある場合はより早期に、また手厚い指導体制をとることができます。高校の教務においては、特別進学科と専門・一般科目とに分け、目指す教育の目標設定や指導方法、成果の検証、ひいては進路指導に至るまで組織全体で取り組みます。

教員が生活指導、教務に専念できるよう、事務組織の充実を図りました。大学事務局のように教員に代わって事務職員が担える業務は事務職員が行います。事務職員は業務を補佐するだけでなく、教員と職員との教職協働を進めます。事務職員が担うべき業務とは何か、学校職員に求められるもの、教職協働に必要なものは何かということに精通した大学事務局の職員を中高事務課に配置し、教員と職員それぞれが最大限に能力を生かし、生徒指導にあたります。

中高教員の勤務体制についても整備しました。特別進学科は0時間目から補講まで多くの座学を担います。また重点強化クラブにおいては大会や遠征などの活動があります。朝礼のやり方を変更し、教員はシフトを組み、業務を見直すことで時間的余裕を生み出します。クラブ活動も業務の範囲とし、集中した活動時間内で活動方法の工夫をし、これまで以上の成果を目指します。ICT教育、語学など教員に求められることは増える一方ですが、教員自身が学び続け、世界を広げる時間を確保し、さらなる生きた授業ができるよう支援をします。



#### 4. 学校職員のイメージを変える採用活動の推進

学校職員に求められる能力は年々向上しています。金井学園が教職員に求める力とは何か。学校で働いているのは先生だけではなく、学生・生徒の夢を叶える支援をできるのも先生だけではありません。学校職員のやりがいが見える化したレター作成や採用特設サイトの導入により、その熱い想いを伝え、職員自身も求められる人物像を意識する採用活動を行いました。

#### 5. ASEAN 地域での活動の活発化

少子化が進む日本において、学生・生徒の募集力向上は従来以上にグローバル化が求められています。ASEAN 事務所では、海外からの学生・生徒獲得のために、2018年度から日本への留学生数が増加しているベトナムの調査を実施してきました。2019年度は、ホーチミン市に日本語学校を開設している N&P Trading 社と学術協定を締結することに合意しました。今後はベトナムで日本語を習得した優秀な学生・生徒が各学校に入学できるようなシステムの構築を検討していきます。

#### 6. 財務基盤の強化と内部監査の充実

教育研究活動をより安定的に、教職員に安心して取り組んでいただくためには、財務基盤の強化は必須となっています。事業活動収支計算書による当年度収支差額において支出超過となっている学園では、収入増加策・支出削減策を講じる必要があります。2019年度は大学および高校において学

納金を増加する改正を行い、教育研究経費および管理経費の削減にも取り組みました。

一方、令和2年4月1日には私立学校法が大きく改正され、ますます学園の業務執行の適切性や学園監事との連携が求められます。本学の内部監査では財務監査だけでなく業務監査も行っていますが、2019年度は予算規模も大きく、近年、活動の必要性が高く求められている広報関係の監査を行いました。引き続き、学園監事との連携をより一層深め、安心して教育研究に取り組める環境を整備します。

#### 7. 中期計画の取組の公表

中期計画は学園 IR の取り組みの核となるものですが、学園の理事にとって、どのように経営の判断に資する情報を提供すべきかを検討しています。ビジョンや計画は理事会にて審議し、計画の変更や進捗状況は予算審議等に併せ説明します。事業の報告については、達成度、予算額と決算額、また事業結果の概要と詳細を説明し、学園の本決算の報告を行ないます。

事業の報告は大変ボリュームがありますが、事業と予算の関係や費用対効果、事業の進捗や概要など、分かりやすく提供する方法として3つの様式を用いて検証結果を提示しています。さらに2019年度は、報告書をベースとした冊子を作成しました。この冊子には決算の概要と組織図や教職員数、学生生徒数、進路・進学先情報など法人の概要を掲載しており、全教職員が学園の現況を知る、あるいはステークホルダーに向けた事業紹介の冊子としても有効です。





## 5. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

### 【福井工業大学】

- ・環境食品応用化学科名称変更（旧 環境・食品科学科）

### 【福井工業大学附属福井高等学校】

- ・高校正門前バス停改築工事

## 6. 施設等の状況

○現有施設の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりです。

所在地	施設等	面積等 (うち、所有地)	帳簿価額	摘要
福井県福井市 (福井キャンパス)	校地	71,100㎡ (38,710㎡)	2,506,681千円	大学、高校、中学校及び法人本部が 利用している。
	校舎等	78,268㎡	13,468,471千円	
福井県福井市 (角折校地)	校地	15,827㎡ (13,020㎡)	243,476千円	クラブ活動に利用している。
	校舎等	1,878㎡	94,283千円	
福井県あわら市 (あわらキャンパス)	校地	159,387㎡ (105,603㎡)	1,138,688千円	大学の学部の一部とクラブ活動に利 用している。
	校舎等	10,511㎡	1,519,993千円	
福井県吉田郡 永平寺町 (カール・マイヤー グラウンド)	校地	121,085㎡ (121,085㎡)	138,740千円	大学及び高校のグラウンドとして利用 している。
	管理棟等	916㎡	71,860千円	

### (2019年度 事業)

- ・カールマイヤーグラウンド野球場大型スコアボード設置工事（2019年4月完成）
- ・衛生看護専攻科老朽化トイレ改修工事（2019年5月完成）
- ・啓発寮（旧館）耐震補強工事（2019年9月完成）
- ・大学2号館食堂系統、大学5、6、7号館屋上空調機入替工事（2019年9月完成）

### (令和2年度 事業)

- ・旧JA東安居支店跡土地購入（7月頃予定）
- ・高校1号館前バス停改築工事（7月完成予定）
- ・車両購入（1台7月、2台9月納入予定）

○耐震化率 99.14%



# 1. 決算の概要

## 1-1 資金収支計算書

### 【概要】

資金収支の規模は、前年度比 18 億 5 千万円減の 148 億 7 千万円となりました。

まず、収入の部については、主たる収入である学生生徒等納付金収入において、在籍者数の増加により、前年度比 4 千万円増の 37 億 4 千万円となりました。

補助金収入では、前年度比 2 千万円減の 10 億円となりました。

また、資産売却収入は保有している有価証券の満期および早期償還によるもので、前年度比 2 億 9 千万円増の 3 億円となりました。

一方で、その他の収入は、未収入金収入、立替金回収、特定預金・資産からの繰入収入などが前年度の 96 億円に対し、今年度は 85 億円となりました。

支出の部については、教育研究経費支出では、全体で前年度比 1 億 2 千万円減の 16 億 2 千万円となりました。また、今年度大規模な工事等がなかったことから、施設関係支出は 2 億 5 千万円（前年度比 7 億円減）となりました。なお、設備関係支出は前年度比 6 千万円増の 3 億 1 千万円となりました。

### 【経年比較表】

(単位：千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	3,365,053	3,598,654	3,687,808	3,701,001	3,742,829
手数料収入	53,689	55,990	50,612	55,899	74,923
寄付金収入	39,641	127,645	45,159	158,984	94,849
補助金収入	1,038,938	979,840	1,023,897	1,024,248	1,005,655
資産売却収入	1,008,583	474,165	1,068,222	14,030	303,400
付随事業・収益事業収入	40,524	87,896	62,976	48,631	64,174
受取利息・配当金収入	324,740	194,409	172,864	70,850	105,052
雑収入	103,365	116,243	136,737	80,580	84,492
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	685,147	636,101	553,969	584,893	481,868
その他の収入	13,073,051	10,918,532	11,422,961	9,560,747	8,488,114
資金収入調整勘定	△ 1,041,593	△ 904,441	△ 844,581	△ 737,434	△ 772,125
前年度繰越支払資金	6,361,462	5,256,784	4,082,257	2,163,752	1,202,034
収入の部合計	25,052,599	21,541,816	21,462,881	16,726,182	14,875,265
支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	2,467,167	2,502,060	2,498,455	2,445,834	2,474,605
教育研究経費支出	1,332,363	1,607,953	1,570,891	1,746,476	1,622,533
管理経費支出	519,461	542,710	576,332	623,047	611,429
借入金等利息支出	3,384	1,501	549	37	0
借入金等返済支出	139,472	95,907	52,330	6,110	0
施設関係支出	3,233,380	1,191,510	1,513,559	944,286	245,927
設備関係支出	421,936	434,716	410,495	251,874	311,351
資産運用支出	11,051,659	8,578,493	11,074,423	7,450,462	6,252,351
その他の支出	2,076,979	3,010,857	2,290,472	2,454,006	2,053,850
資金支出調整勘定	△ 1,449,988	△ 506,147	△ 688,378	△ 397,982	△ 277,941
翌年度繰越支払資金	5,256,784	4,082,257	2,163,752	1,202,034	1,581,160
支出の部合計	25,052,599	21,541,816	21,462,881	16,726,182	14,875,265



## 1-2 事業活動収支計算書

### 【概要】

設置する大学および高等学校において近年定員を充足していること、ならびに学園全体で経費削減に努めていることから、教育活動収支差額の前年度比7千万円改善、教育活動外収支差額の前年度比3前万円増、よって経常収支差額は前年度比1億円超の改善により△7億5千万円となりました。

また、特別収支差額は3億2千万円増の7千万円計上となりました。よって、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比4億3千万円改善の△6億8千万円、当年度収支差額は前年度比7億円改善の9億8千万円の支出超過を計上し、翌年度繰越収支差額は97億円の支出超過となりました。

事業活動収入計は前年度比1千3百万円増加となりました。

### 【経年比較表】

(単位：千円)

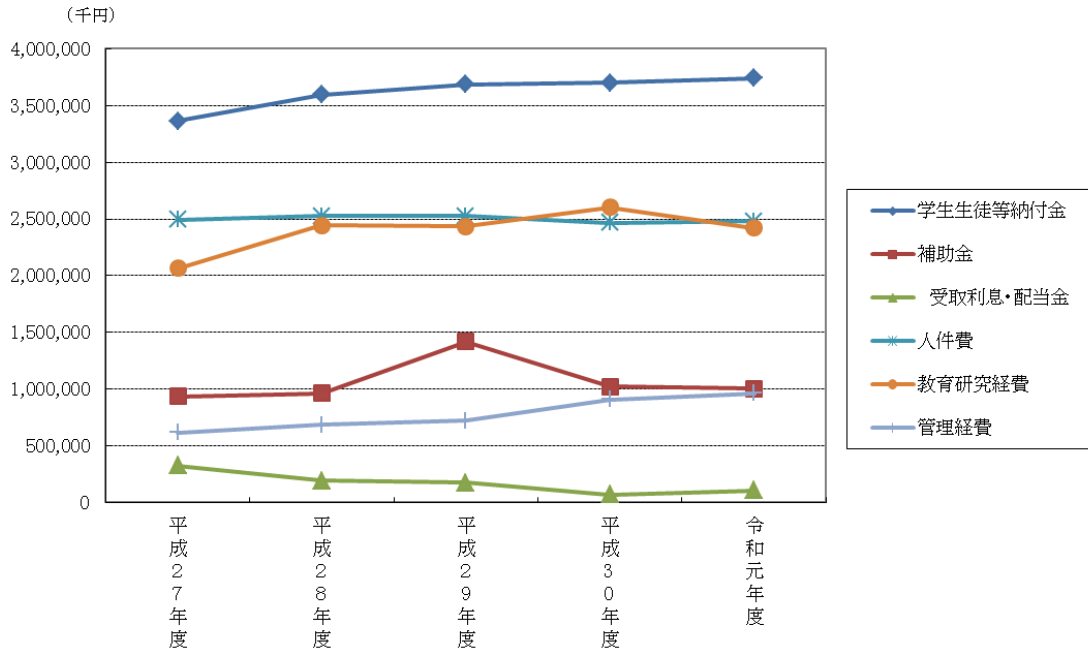
科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収入の部	事業活動収入					
	学生生徒等納付金	3,365,053	3,598,654	3,687,808	3,701,001	3,742,829
	手数料	53,689	55,990	50,612	55,899	74,922
	寄付金	55,343	127,765	55,704	158,984	94,849
	経常費等補助金	1,038,938	915,653	957,439	1,010,630	955,866
	付随事業収入	41,443	89,004	62,279	48,789	63,754
	雑収入	136,017	152,880	151,288	90,496	88,992
	教育活動収入 計	4,690,483	4,939,945	4,965,130	5,065,798	5,021,215
	事業活動支出の部					
	人件費	2,493,331	2,527,142	2,524,421	2,464,680	2,478,838
教育研究経費	2,066,645	2,443,743	2,435,491	2,605,343	2,420,844	
管理経費	615,554	684,853	720,311	906,596	964,233	
徴収不能額等	18,555	8,784	14,844	17,419	9,742	
教育活動支出 計	5,194,085	5,664,521	5,695,067	5,994,038	5,873,658	
教育活動収支差額	△ 503,602	△ 724,576	△ 729,937	△ 928,240	△ 852,443	
科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動外収支	収入の部					
	事業活動					
	受取利息・配当金	324,741	194,409	172,864	70,850	105,052
	その他の教育活動外収入	0	187	0	0	400
	教育活動外収入 計	324,741	194,596	172,864	70,850	105,452
	支出の部					
	事業活動					
借入金等利息	3,384	1,501	549	37	0	
その他の教育活動外支出	0	0	36	101	0	
教育活動外支出 計	3,384	1,501	585	138	0	
教育活動外収支差額	321,357	193,096	172,280	70,713	105,452	
経常収支差額	△ 182,245	△ 531,481	△ 557,658	△ 857,528	△ 746,991	
科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別収支	収入の部					
	事業活動					
	資産売却差額	666,633	476,705	52,667	27,064	11,549
	その他の特別収入	0	83,892	66,474	26,085	64,436
	特別収入 計	666,633	560,597	119,141	53,149	75,985
	支出の部					
	事業活動					
資産処分差額	324,837	129,955	26,924	305,986	6,549	
その他の特別支出	0	0	7	0	431	
特別支出 計	324,837	129,955	26,931	305,986	6,980	
特別収支差額	341,796	430,642	92,210	△ 252,837	69,005	
基本金組入前当年度収支差額	159,551	△ 100,839	△ 465,449	△ 1,110,364	△ 677,985	
基本金組入額合計	△ 2,322,518	△ 1,966,177	△ 471,859	△ 583,118	△ 297,420	
当年度収支差額	△ 2,162,967	△ 2,067,016	△ 937,308	△ 1,693,482	△ 975,405	

(参考)

事業活動収入計	5,681,858	5,695,139	5,257,136	5,189,798	5,202,653
事業活動支出計	5,522,306	5,795,977	5,722,583	6,300,162	5,880,638



主な事業活動収支科目の推移



### 1-3 貸借対照表

#### 【概要】

本年度の資産総額は、前年度比9億5千万円減の334億4千万円となりました。

資産の部において、新たな固定資産として福井キャンパス近隣地の土地を取得しました。また、建物、構築物では年次計画による改修等を実施しました。

負債の部において、業務合理化を目的に期末未払金を削減し、負債総額は、前年度比2億7千万円減額の18億6千万円となりました。なお、借入金はありません。

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	31,467,722	31,959,792	33,394,635	32,937,232	31,634,748
流動資産	6,016,392	4,365,812	2,459,716	1,455,578	1,807,266
資産の部合計	37,484,114	36,325,604	35,854,351	34,392,810	33,442,014
固定負債	1,239,235	1,119,713	1,042,946	999,806	985,935
流動負債	2,308,220	1,370,071	1,441,035	1,132,998	874,058
負債の部合計	3,547,455	2,489,784	2,483,980	2,132,804	1,859,993
基本金	40,460,603	42,426,780	40,414,624	40,997,742	41,295,163
繰越収支差額	△ 6,523,945	△ 8,590,960	△ 7,044,253	△ 8,737,736	△ 9,713,142
純資産の部合計	33,936,658	33,835,820	33,370,371	32,260,006	31,582,021
負債及び純資産の部合計	37,484,114	36,325,604	35,854,351	34,392,810	33,442,014



## 2. 主な財産比率比較

比 率	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.7%	49.2%	49.1%	48.0%	48.4%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	74.1%	70.2%	68.5%	66.6%	66.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.2%	47.6%	47.4%	50.7%	47.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.3%	13.3%	14.0%	17.6%	18.8%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.8%	-1.8%	-8.9%	-21.4%	-13.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	164.4%	155.4%	119.6%	136.8%	119.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	67.1%	70.1%	71.8%	72.1%	73.0%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.0%	2.2%	1.1%	3.1%	1.8%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.1%	2.5%	1.1%	3.1%	1.9%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.3%	16.1%	18.2%	19.5%	18.4%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	20.7%	17.8%	18.6%	19.7%	18.6%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	40.9%	34.5%	9.0%	11.2%	5.7%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.0%	16.7%	17.7%	18.8%	19.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-3.6%	-14.1%	-10.9%	-18.1%	-14.6%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-10.7%	-14.7%	-14.7%	-18.3%	-17.0%

○ 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を算出しました。

※1 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※2 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計



### 3. その他

#### 3-1. 有価証券の状況

(単位：千円)

		当年度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表を上回るもの	有価証券	1,346,452	1,444,099	97,647
	減価償却引当特定資産	439,257	514,578	75,320
	施設設備拡充引当特定資産	404,308	764,418	360,110
	退職給与引当特定資産	267,848	306,291	38,443
	教育研究基金	109,364	111,078	1,713
	計	2,567,229	3,140,464	573,233
	(うち満期保有目的債券)			0
時価が貸借対照表を上回らないもの	有価証券	212,399	190,149	△ 22,250
	減価償却引当特定資産	1,071,394	947,566	△ 123,828
	施設設備拡充引当特定資産	742,565	607,089	△ 135,476
	退職給与引当特定資産	78,147	58,757	△ 19,389
	第3号基本金引当特定資産	1,000,000	870,769	△ 129,230
	計	3,104,505	2,674,330	△ 430,173
	(うち満期保有目的債券)			0
合計	5,671,734	5,814,794	143,060	
(うち満期保有目的の債券)			0	
	時価のない有価証券	1,910		
	有価証券合計	5,673,647		

(明細表)

(単位：千円)

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	109,364	111,078	1,713
株式	438,286	403,728	△ 34,557
投資信託	2,105,277	2,060,664	△ 44,613
その他	3,018,808	3,239,327	220,518
計	5,671,734	5,814,794	143,060
	時価のない有価証券	1,910	
	有価証券合計	5,673,647	

3-2. 借入金の状況 . . . なし

3-3. 学校債の状況 . . . なし



### 3-4. 寄付金の状況

○教育振興寄付金（大学：1口5万円、高等学校・中学校：1口3万円）

令和元年（2019年） 募集実績

・大学	3,000 千円
・高等学校	2,195 千円
・中学校	280 千円

○一般寄付金

・株式会社 C&B	18,000 千円
・株式会社エフ・ケイ・ケイ	5,000 千円
・株式会社文珠四郎管工商会	1,000 千円
・株式会社福井銀行	1,000 千円

・その他 PTA 寄付金、卒業寄付金

### 3-5. 補助金の状況

【福井工業大学】

・原子力人材育成等推進事業（文部科学省・原子力規制庁）	34,409 千円
・大学改革推進等補助金	1,094 千円
・県内大学生等の定着推進事業補助金	9,924 千円

【福井工業大学附属福井高等学校】

・教育振興補助金魅力アップ（福井県）	71,113 千円
・研究設備整備費等（ICT）（福井県）	18,630 千円
・ふるさと人材育成支援事業（福井県）	16,999 千円

### 3-6. 収益事業の状況

収益事業として、不動産賃貸業及び福井県立馬術競技場（福井ホースパーク）及び若狭町みさき漁村体験施設（みさきち）の指定管理を行っており、その状況は以下のとおりです。



### 【貸借対照表】

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動資産	234,610	234,059	262,536	306,523	337,191
固定資産	876,685	849,435	822,472	797,730	787,601
資産合計	1,111,295	1,083,494	1,085,008	1,104,253	1,124,792
流動負債	37,561	23,717	16,962	17,802	15,008
固定負債	1,444	1,024	1,215	1,215	840
負債合計	39,005	24,741	18,177	19,017	15,848
純資産合計	1,072,290	1,058,753	1,066,831	1,085,236	1,108,943
負債・純資産合計	1,111,295	1,083,494	1,085,008	1,104,253	1,124,791

### 【損益計算書】

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業収入	74,682	74,025	74,607	76,573	76,970
補助金収入	0	0	0	0	0
一般管理費	80,237	89,172	68,083	79,291	71,327
営業利益	△ 5,555	△ 15,147	6,524	△ 2,718	5,643
営業外損益	999	1,611	1,554	1,122	1,622
経常利益	△ 4,556	△ 13,536	8,078	△ 1,596	7,265
特別損益	0	△ 1	0	0	△ 75
当期純利益	△ 4,556	△ 13,537	8,078	△ 1,596	7,190

### 3-7. 関連当事者との取引の状況

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
株式会社 C&B	3,000千円	48%	不動産賃貸業務委託、人材派遣契約の締結	理事長が52%出資。委託費180百万円支払い。

## 4. 来年度以降の展望

第3次中期計画初年度となった2019（令和元）年度は、計画内にて掲げた財務5ヵ年計画の目標水準を上回る結果となりました。令和2年度入学生より大学および高等学校において増額した学納金が適用され、今後も引き続き定員を確保することで、学生生徒等納付金収入の安定に努めます。一方、昨今世界中で拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の市場

環境の改善を期待することは厳しくなることが予測されます。そのような環境下においても、学生・生徒へ質の高い教育の提供を行うことを念頭に置き、教育環境の充実を図り安心安全な教育環境を提供するためにも、累積収支の均衡を目指し、財務の更なる改善を図ります。